

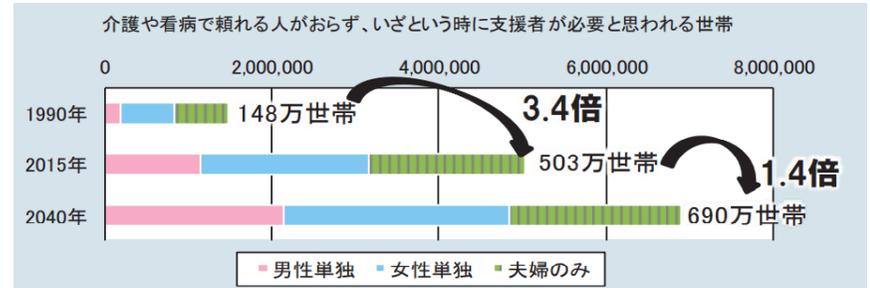
介護人材・財源不足が深刻化する中、独居要介護高齢者が安心して暮らせるため、「遠隔介護」システムの構築を目指す

- 介護従事者・財源不足、独居世帯や老々世帯の増加等の問題が深刻化する中で、住み慣れた地域の自宅で継続的に生活するためには、限りある人材や財源を効率的かつ比較的安価で利用できること等、ケアニーズを解決できる対応方策の検討が課題である。
- 本提案は、上記課題を解決する手法として「遠隔介護」を設定し、独居要介護高齢者が安心して暮らせるため「遠隔介護センター」を核として、地域に住む利用者に専門ケアが24時間365日必要ケアを受けられるシステムの構築を目的に、自宅でのケアニーズのあり方、現行システムの課題・改善の在り方等の検討を実施する。

事業概要

| | |
|--------|---|
| 代表提案者 | 株式会社 QOLサービス |
| 共同提案者 | — |
| 事業実施場所 | 広島県福山市 |
| 事業実施内容 | 独居要介護高齢者の実態調査、独居要介護高齢者のケアニーズ把握、新たな環境構築下でのケアニーズ把握等 |
| 事業実施期間 | 令和4年1月～令和5年11月 |

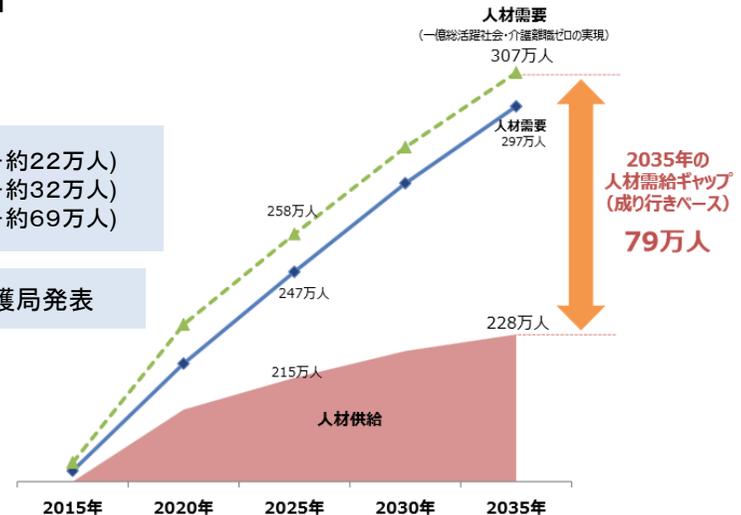
グラフ
介護や看護で頼れる人がおらず、支援者が必要と思われる世帯 (R2厚労白書)



グラフ
人材需要と人材供給のバランス

2023年度 約233万人(+約22万人)
2025年度 約243万人(+約32万人)
2024年度 約280万人(+約69万人)

厚労省R3.7.9 社会援護局発表



評価委員会での評価内容

- 介護人材の確保と財源不足等の問題を踏まえると、「遠隔医療」と同様に「遠隔介護」の可能性を検討することは、高齢者居住の安定化に重要であり、先導性が高い。
- 一方、「遠隔介護」については未だ不明瞭な領域であるため、適正な費用負担で行える技術的な工夫、運営資金面のマネジメント等、実行に向けて整理すべき課題を抽出し、計画を具体的に検討されたい。